

# 豊見城市中期財政計画

計画期間：令和元年度～令和3年度

《令和元年度ローリング版》



令和元年 10 月



豊見城市 総務企画部 財政課



## 【 目 次 】

1. 中期財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  
2. 中期財政見通しの前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  - (1) 期間
  - (2) 対象範囲
  - (3) 試算の前提条件
  - (4) 推計の方法
  
3. 豊見城市中期財政見通し（一般会計ベース）・・・・・・ P. 3
  - (1) 歳入・歳出の推移見通し
  - (2) 歳入・歳出の推移見通し（グラフ）
  - (3) 各財政指標等の推移
  
4. 中期財政見通しに係る普通建設事業・・・・・・・・・・ P. 6
  
5. 持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取り組み）・・・・ P. 8

## 1.中期財政計画の目的

本市における中期財政計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、行財政運営への理解を深めその改善を着実に進めるための契機とすることを目的として策定するものです。また、厳しい財政状況のもとにおいても社会情勢の変化に対応しながら施策を推進し、かつ将来にわたって真に必要な市民サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な安定した行財政運営を実現していくことを目指すものです。

## 2.中期財政見通しの前提条件

### (1)期間

計画期間は、令和元年度から令和3年度までの3年間とします。なお、本計画は、社会経済情勢や制度改正などの変化を反映させるとともに、総合計画に基づき策定される実施計画(平成31年度～平成33年度)などを踏まえ、ローリング方式による毎年度の見直しを行います。

### (2)対象範囲

一般会計を対象とします。

※なお、各財政指標につきましては普通会計ベースとなります。

### (3)試算の前提条件

令和元年度当初予算額を基準とし、性質別歳入・歳出科目毎に推計を行います。

なお、普通建設事業、普通建設事業に係る国・県支出金及び市債については実施計画(平成31年度～平成33年度)採択事業に過去の予算化率(70%)を乗じた金額を基に推計を行います。

#### (4)推計の方法

区分		推計の方法	
歳入	自主財源	市税	平成 28 年度から平成 30 年度の決算平均増減率を乗じて推計。
		分担金・負担金	令和元年度当初予算をベースに幼児教育無償化に係る負担金を減じて推計。
		使用料・手数料	令和元年度当初予算をベースに幼児教育無償化に係る使用料を減じて推計。
		財産収入	令和元年度以降同額での推移を見込む。
		寄付金	令和元年度以降同額での推移を見込む。
		繰入金	繰入金は見込まないものとした。
		繰越金	不確定要素が大きいため、令和元年度以降同額での推移を見込む。
		諸収入	令和元年度以降同額での推移を見込む。
	依存財源	国庫支出金	普通建設事業分は実施計画（平成 31 年度～平成 33 年度）をベースに過年度の予算化率（70%）を乗じて推計。扶助費分及び補助費分を傾向分析等により積算。その他国庫支出金については変動がないものと想定して推計。
		県支出金	普通建設事業分及び沖縄振興特別推進交付金分は実施計画（平成 31 年度～平成 33 年度）をベースに過年度の予算化率（70%）を乗じて推計。扶助費分及び補助費分を傾向分析等により積算。その他県支出金については変動がないものと想定して推計。
		地方交付税	過去決算額の推移等を勘案し推計。
		地方譲与税	令和元年度以降同額での推移を見込む。
		各種交付金	令和元年度当初予算をベースに消費増税による地方消費税交付金の増額を勘案して推計。
市債		実施計画（平成 31 年度～平成 33 年度）における各事業の起債見込額をベースに過年度の予算化率（70%）を乗じ、年度毎に積算。なお、臨時財政対策債については決算額の推移等を勘案し推計。	
歳出	義務的経費	人件費	令和元年度当初予算をベースに過去の決算額の推移による人件費総額を算出し、会計年度任用職員制度導入による増加分及び物件費からの振替分を加えて推計。なお、職員人件費総額より、扶助費及び事業費支弁の人件費分は除いている。
		扶助費	事業毎に過年度における実績及び傾向等を加味し、推計を行ったものを積算。
		公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計。
	投資的経費	普通建設事業費	実施計画（平成 31 年度～平成 33 年度）における普通建設事業費をベースに過年度の予算化率（70%）を乗じた金額に事業費支弁人件費を加算し推計。 ※普通建設事業に係る国・県支出金及び市債についても上記事業費見合い分を計上。
		災害復旧事業費	令和元年度以降同額での推移を見込む。
	その他	物件費	令和元年度当初予算をベースに会計年度任用職員制度導入による人件費への振替分を減じた金額に平成 28 年度から平成 30 年度の決算平均伸び率及び消費増税に係る増加率を乗じて推計。
		維持補修費	令和元年度当初予算をベースに平成 28 年度から平成 30 年度にかけての決算平均増減率及び消費増税に係る増加率を乗じて推計。
		補助費等	令和元年度当初予算の各事業における補助金・負担金をベースに、一部事務組合負担金及び幼稚園施設型給付費負担金等の増減を加味して推計。
		繰出金	令和元年度当初予算をベースに各事業への繰出金の増減を加味し推計。
		その他	令和元年度以降同額での推移を見込む。

### 3.豊見城市中期財政見通し（一般会計ベース）

#### (1)歳入・歳出の推移見通し

〔歳入〕

（単位：千円）

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
自主財源	9,398,585	37.0%	0.3%	8,206,757	32.8%	-12.7%	8,516,150	33.5%	3.8%
市税	6,773,519	26.6%	7.5%	7,033,953	28.1%	3.8%	7,343,346	28.9%	4.4%
分担金・負担金	364,356	1.4%	-20.5%	157,495	0.6%	-56.8%	157,495	0.6%	0.0%
使用料・手数料	425,074	1.7%	-17.8%	393,506	1.6%	-7.4%	393,506	1.5%	0.0%
財産収入	118,311	0.5%	5.1%	118,311	0.5%	0.0%	118,311	0.5%	0.0%
寄附金	200,001	0.8%	209.8%	200,001	0.8%	0.0%	200,001	0.8%	0.0%
繰入金	1,213,833	4.8%	-25.2%	0	0.0%	-100.0%	0	0.0%	0.0%
繰越金	20,000	0.1%	-0.2%	20,000	0.1%	0.0%	20,000	0.1%	0.0%
諸収入	283,491	1.1%	3.4%	283,491	1.1%	0.0%	283,491	1.1%	0.0%
依存財源	16,007,415	63.0%	-7.2%	16,804,481	67.2%	5.0%	16,903,376	66.5%	0.6%
国庫支出金	5,904,166	23.2%	-2.6%	6,583,251	26.3%	11.5%	6,516,082	25.6%	-1.0%
県支出金	3,607,546	14.2%	-6.6%	3,927,950	15.7%	8.9%	4,435,161	17.4%	12.9%
うち一括交付金分	557,542			600,192			1,209,460		
地方交付税	3,214,152	12.7%	-1.2%	3,284,877	13.1%	2.2%	3,229,400	12.7%	-1.7%
地方譲与税	110,513	0.4%	1.7%	110,513	0.5%	0.0%	110,513	0.4%	0.0%
各種交付金	1,183,846	4.7%	6.6%	1,306,089	5.2%	10.3%	1,306,089	5.2%	0.0%
市債	1,987,192	7.8%	-30.5%	1,591,801	6.4%	-19.9%	1,306,131	5.2%	-17.9%
合計	25,406,000	100.0%	-4.6%	25,011,238	100.0%	-1.6%	25,419,526	100.0%	1.6%

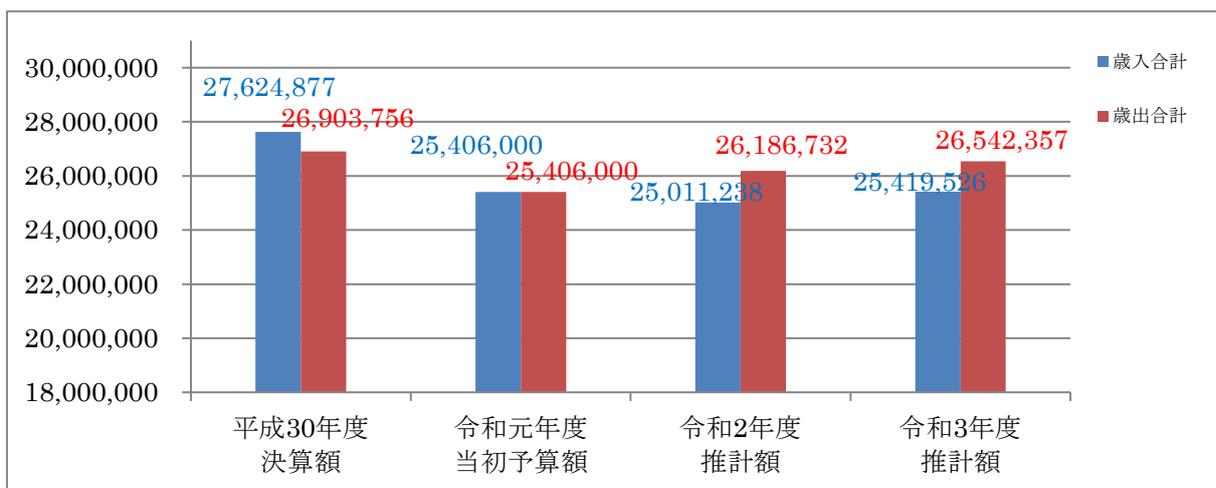
〔歳出〕

（単位：千円）

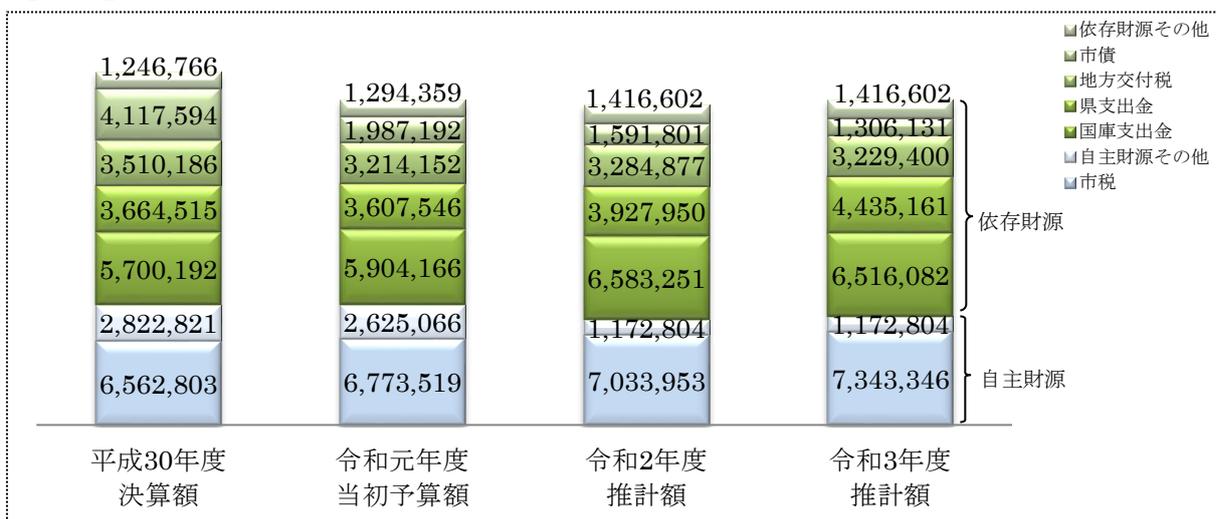
	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
義務的経費	14,353,150	56.5%	4.9%	15,471,833	59.1%	7.8%	15,809,135	59.5%	2.2%
人件費	3,116,322	12.3%	2.3%	3,760,868	14.4%	20.7%	3,866,785	14.5%	2.8%
扶助費	9,140,770	36.0%	6.6%	9,691,098	37.0%	6.0%	9,811,108	37.0%	1.2%
公債費	2,096,058	8.2%	1.5%	2,019,867	7.7%	-3.6%	2,131,242	8.0%	5.5%
投資的経費	3,657,308	14.4%	-36.7%	3,341,238	12.8%	-8.6%	3,311,489	12.5%	-0.9%
普通建設事業費	3,657,305	14.4%	-36.7%	3,341,235	12.8%	-8.6%	3,311,486	12.5%	-0.9%
災害復旧事業費	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
その他の経費	7,395,542	29.1%	3.2%	7,373,661	28.1%	-0.3%	7,421,733	28.0%	0.7%
物件費	3,142,933	12.4%	0.9%	2,769,421	10.6%	-11.9%	2,758,344	10.4%	-0.4%
維持補修費	247,901	1.0%	-13.9%	254,842	1.0%	2.8%	259,429	1.0%	1.8%
補助費等	1,832,140	7.2%	17.8%	1,989,746	7.6%	8.6%	2,030,767	7.6%	2.1%
繰出金	1,914,252	7.5%	-7.3%	2,101,336	8.0%	9.8%	2,114,877	8.0%	0.6%
積立金	214,785	0.8%	146.1%	214,785	0.8%	0.0%	214,785	0.8%	0.0%
投資・出資金・貸付金	3,531	0.0%	-77.3%	3,531	0.0%	0.0%	3,531	0.0%	0.0%
予備費	40,000	0.2%	-0.7%	40,000	0.1%	0.0%	40,000	0.2%	0.0%
合計	25,406,000	100.0%	-4.6%	26,186,732	100.0%	3.1%	26,542,357	100.0%	1.4%
うち一括交付金分	726,104			1,339,505			1,540,997		
形式収支	0			△ 1,175,494			△ 1,122,831		

(2)歳入・歳出の推移見通し（グラフ）

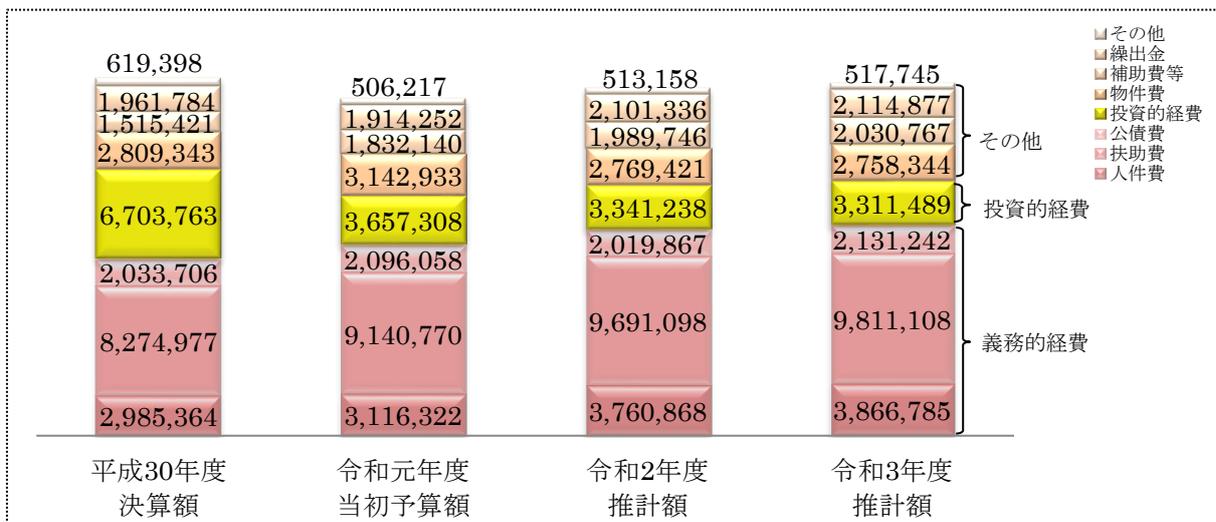
[歳入及び歳出の比較] （単位：千円）



[歳入] （単位：千円）



[歳出] （単位：千円）



※左ページ「3.豊見城市中期財政状況見通し」を、平成30年度決算額を参考として加えただけでグラフ化したものです。

### (3)各財政指標等の推移

	基準年度 (平成30年度)	計画1年度 (令和元年度)	計画2年度 (令和2年度)	計画3年度 (令和3年度)
経常収支比率 (%)	93.4%	96.0%	96.4%	96.4%
実質公債費比率 (%)	8.9%	9.6%	9.7%	9.7%

#### 【経常収支比率とは】

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

【沖縄県平均値】平成29年度普通会計決算

市部…88.0% 町村…85.1% 市町村…87.2%

#### 【実質公債費比率とは】

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合です。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債が制限され、35%以上の団体はさらに制限の度合いが高まります。

	計画1年度 (令和元年度)	計画2年度 (令和2年度)	計画3年度 (令和3年度)
市債残高 (千円)	31,147,134	30,930,860	30,303,348

#### 【市債残高とは】

市債の借り入れは、事業を実施するための資金を一度に調達でき、その負担を平準化させることができます。一方で、その残高が多くなるということは、将来にわたる財政の負担が大きくなることを意味します。

	計画1年度 (令和元年度)	計画2年度 (令和2年度)	計画3年度 (令和3年度)	
当該年度末基金残高 (千円)	2,863,964	2,875,082	2,886,206	
財政調整基金	前年度末現在高 A	1,747,530	1,303,969	1,304,751
	当該年度積立額 B	301,543	782	782
	当該年度取崩額 C	745,104	0	0
	当該年度末残高 D=A+B-C	1,303,969	1,304,751	1,305,533

#### 【基金残高とは】

予算に余剰があるときは積立を、予期しない収入の減少や支出の増加の際には取り崩す基金の残額を示すものです。

#### 4.中期財政見通しに係る普通建設事業

本計画期間（令和元年度～令和3年度）における普通建設事業は、実施計画（平成31年度～平成33年度）で採択された事業で、以下のとおりとなっております。

（単位：千円）

No.	事業名	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	3ヵ年計 A+B+C
1	小学校併設型放課後児童クラブ整備事業(仮称:とよみ児童クラブ)	60,115	0	0	60,115
2	真嘉部コミュニティセンター長寿命化事業	9,023	0	0	9,023
3	わくわく児童館長寿命化事業	5,831	0	0	5,831
4	中心市街地土地区画整理事業	20,660	4,724	5,300	30,684
5	市道286号線 沖縄振興公共投資交付金事業	349,790	92,104	139,137	581,031
6	市道2号線 沖縄振興公共投資交付金事業	8,608	385,200	235,304	629,112
7	市道218号線 沖縄振興公共投資交付金事業	0	215,778	0	215,778
8	市道257号線 沖縄振興公共投資交付金事業	22,504	155,348	192,608	370,460
9	市道41号線 社会資本整備総合交付金事業	143,519	74,300	74,700	292,519
10	市道54号線 社会資本整備総合交付金事業	12,004	5,000	10,000	27,004
11	市道25号線(上田北地区) 防災・安全社会資本整備交付金事業	173,308	58,200	0	231,508
12	市道239号線 防災・安全社会資本整備交付金事業	49,460	0	0	49,460
13	饒波川線外1線整備事業	8,806	0	0	8,806
14	饒波川線整備事業(2工区)	225,722	262,773	233,035	721,530
15	饒波川線整備事業(3工区)	21,846	195,500	164,000	381,346
16	市道226号線 防災・安全社会資本整備総合交付金事業	48,830	151,050	87,120	287,000
17	地方改善施設整備事業	19,004	19,004	19,004	57,012
18	饒波川線整備事業(4工区)	0	25,000	16,000	41,000
19	市道22号線 沖縄振興公共投資交付金事業	0	0	64,000	64,000
20	市道32号線 防災・安全社会資本整備交付金事業	3,602	17,504	10,304	31,410
21	市道25号線(上田中地区) 防災・安全社会資本整備交付金事業	10,002	198,408	162,404	370,814
22	市道204号線 沖縄振興公共投資交付金事業	0	0	15,000	15,000
23	市道53号線 防災・安全社会資本整備交付金事業	0	9,980	21,400	31,380
24	市道437号線 沖縄振興公共投資交付金事業	0	15,000	59,000	74,000
25	市道220号線 沖縄振興公共投資交付金事業	0	14,200	86,000	100,200
26	市道433号線 沖縄振興公共投資交付金事業	0	13,000	72,500	85,500
27	市道434号線 沖縄振興公共投資交付金事業	0	10,300	7,500	17,800
28	市道191号線 社会資本整備総合交付金事業	0	13,000	99,000	112,000
29	市道204号線 社会資本整備総合交付金事業	0	11,500	49,000	60,500
30	市道206号線 社会資本整備総合交付金事業	0	0	30,000	30,000

(単位:千円)

No.	事業名	令和元年度 A	令和2年度 B	令和3年度 C	3ヵ年計 A+B+C
31	市道208号線 社会資本整備総合交付金事業	0	0	17,000	17,000
32	市道30号線(尚敬橋) 防災・安全社会資本整備交付金事業	0	29,582	71,000	100,582
33	市道41号線(金良橋) 防災・安全社会資本整備交付金事業	0	32,228	71,001	103,229
34	市道54号線(勢理客橋) 防災・安全社会資本整備交付金事業	0	34,258	57,000	91,258
35	市道31号線(高入端橋) 防災・安全社会資本整備交付金事業	0	0	27,908	27,908
36	市道439号線(谷口橋) 防災・安全社会資本整備交付金事業	0	0	27,810	27,810
37	市道221号線(1号橋) 防災・安全社会資本整備交付金事業	0	0	4,040	4,040
38	市内交差点渋滞対策事業	18,050	0	0	18,050
39	水産物供給基盤機能保全事業	25,402	0	0	25,402
40	文化観光創出事業	330,663	660,026	1,695,834	2,686,523
41	都市公園安全・安心対策事業	144,981	0	0	144,981
42	長嶺城址総合公園整備事業	25,010	717,000	713,100	1,455,110
43	豊見城中学校改築事業	1,373,549	934,657	0	2,308,206
44	伊良波小学校校舎増築事業	102,252	172,638	0	274,890
45	文化財案内表示板設置事業	5,412	5,412	0	10,824
46	埋蔵文化財確認調査事業	32,003	24,211	27,015	83,229
47	中央図書館・文化施設長寿命化事業	61,500	0	0	61,500
48	学校給食施設長寿命化事業	32,725	0	0	32,725
49	消防ポンプ自動車代替整備事業	74,218	0	0	74,218
50	資機材搬送車代替整備事業	0	10,744	0	10,744
	合計額	3,418,399	4,567,629	4,564,024	12,550,052

※各年度の普通建設事業合計額に過年度の予算化率（70％）を乗じた金額を基に見通しの推計を行っています。

## 5.持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取り組み）

### （1）財政収支見通しからの課題

今回の見通しのなかでは、本市の自主財源のうち市税については、安定した人口の増加に伴い、概ね堅調な伸びを見せていくものと考えられています。今後とも、税負担の公平を期するため課税客体の把握を的確に行い、納期内納付の促進や滞納に係る原因と実態分析、滞納処分の強化等により徴収率の向上に最大限の努力を払っていく必要があります。しかし、こうした自主財源の確保を勧めていく一方で、下記のような課題があることに留意する必要があります。

#### ① 扶助費について

国の社会保障制度におけるサービスの多様化及び人口の増加傾向等に伴い、今後も増加していくことが予想されます。

#### ② 人件費について

令和2年度より臨時・非常勤職員の任用制度が見直され、新たに「会計年度任用職員制度」が導入されることから、人件費の増大が予想されます。

臨時・非常勤職員の任用形態によって人件費増加額に大きな差が出てくることから、任用形態については慎重に検討する必要があります。

※令和2年度財政見通しにおける会計年度任用制度による人件費増額の内訳

人件費：539,369千円増（物件費からの振替：390,029千円）

（制度変更による純増：149,340千円）

#### ③ 公債費について

本市におきましては近年、庁舎建設事業や学校新築及び改築事業等の普通建設事業を多く行ってきた結果、当該事業に係る市債の元利償還のため、公債費が増加していく傾向にあります。

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である、将来負担比率におきましては、平成30年度決算では115.0%となり、前年度比で32.4ポイント（平成29年度82.6%）悪化している状況です。

また、公債費の増加は、財政の硬直化を招くことから、中長期的に持続可能な財政を目指すため、市債の発行を抑制していく必要があります。

#### ④ 普通建設事業について

令和2年度以降の普通建設事業費につきましては、文化観光創出事業、長嶺城跡総合公園整備事業といった大型事業の実施が予定されておりますが、本市の危機的な財政状況においては、上記③の通り公債費を抑制していく必要があることから各種事業の取捨選択を行い、事業を厳選して取り組んでいく必要があります。

⑤ 沖縄振興特別推進市町村交付金（一括交付金）について

令和3年度をもって沖縄振興特別推進市町村交付金（一括交付金）が終了する見込みとなっていることから、同交付金を活用している事業はいったん終期とし、今後の方針（継続の要否、新財源の確保等）について早急に検討する必要があります。

⑥ 国民健康保険特別会計累積赤字について

国民健康保険特別会計においては、令和5年度までに累積赤字解消に向けた巨額な繰出金を捻出する必要がありますが、普通財産売却代金等をもって当該累積赤字解消を見込んでいることから、今回の見通しには反映しておりません。

⑦ 財政調整基金及び減債基金について

今回の見通しでは、各年度において多額の赤字が発生していることから、その収支差を埋めるため、財政調整基金及び減債基金の繰り入れが必要となることが予想されます。収支差にあてることができる上記基金は18億円程度となっており、現状のまま推移すると令和3年度には基金が底をつくことが予想され、令和3年度以降の予算編成は困難になる見通しとなっております。本見通しは各事業の動向によって増減する可能性があります。今後の財政状況は決して楽観視できるものではありません。

(2) 計画の方針

本市のこのような状況を的確に把握・分析し、そして時勢に応じた施策を展開しつつ持続可能な安定した行財政運営を実現していくため、市民や議会の理解・協力のもと職員一人ひとりが経営的視点を持ち、「第5次豊見城市行政改革アクションプラン」の着実な進捗を図ること、そして本計画を定期的に見直し管理していくことを通して、段階的に財政構造を改善し健全性を確保していくような手立てを継続的に講じていくこととします。

また、以下の2点を目標として、持続可能な財政運営を目指していくものとします。

① 財政調整基金残高の維持

継続した予算編成を可能とする為、歳入の範囲内での予算編成を行うことで、計画期間中の財政調整基金残高について現状を維持する。

② 市債発行の抑制

後年度の公債費負担軽減及び財政の硬直化緩和の為、普通建設事業を厳選して取組み、市債発行額を抑える(臨時財政対策債を除く)。

